



廣濟堂グループ

第3次中期経営計画の概要

「KOSAIDO PARADIGM SHIFT 2017~2019」

---

2016年11月30日(水)

### 総括

第2次中期経営計画「KOSAIDO PARADIGM SHIFT 2014~2016」では、アベノミクス発動を受けたマクロ市場の回復傾向を踏まえ、既存事業の強化、新規成長分野の創成による事業伸張を目指した計画を設定しました。

結果としては、競争環境激化による印刷・人材事業の業績悪化、成長事業創成の遅れ、関連子会社の業績不振の顕在化により、最終年度目標は達成が困難になっております。

一方、業務提携や投資を行い、フレキシ印刷事業、LEDエスコ事業、人材関連海外事業、葬祭事業における四ツ木斎場のリニューアルなど今後成長が期待される事業に着手いたしました。また経営管理面でも関連子会社のガバナンス体制の整備、役員体制の若返りと刷新を行いました。

## 廣濟堂グループのビジョンとミッションステートメント①

### 廣濟の源流

当社の社名である「廣濟」は、「広く濟(すく)う」という意味で、「広く社会に貢献したい」という創業者の熱い想いが込められています

### 目指す姿

私たちは、社会の明るい未来に向けて、一人ひとりが高い志を持ち、心をひとつにし、新しい価値創造に努め、お客様から信頼され、選ばれる企業グループを目指します

### 「目指す姿」を実現するための 私たちの 責任と決意

#### お客様に 対して

お客様の期待に応え、お客様との信頼関係を大切にします  
お客様のニーズに的確に応える最適かつ最高のサービスを提供します

#### 社員に 対して

全ての社員が高い目標に挑戦し、成長し、活躍できる職場をつくります  
多様な価値観と一人ひとりのモチベーションを尊重し、社員の幸福追求を応援します

#### 社会に 対して

地域社会とのコミュニケーションを大切にします  
地球の環境を大切にし、持続可能な社会づくりに貢献します

#### 株主様に 対して

健全な経営から適切な利益を創出し、株主様の期待に応えます  
グループ連携を強化し、総合力を発揮することで企業価値を最大化します

### 廣濟堂グループが目指すべき5つの人材像

<b><i>K</i>indness</b>	思いやりのある人	人間優先の原点に立ち返り、行動できる
<b><i>O</i>rganization</b>	組織を活かせる人	つながりを活かし、高い総合力を発揮できる
<b><i>S</i>ociety</b>	社会に貢献できる人	常にニーズを探り、必要とされる存在となる
<b><i>A</i>dvance</b>	未来のために動ける人	明るい未来に向けて勇気を持って行動する
<b><i>I</i>nnovation</b>	革新に挑戦する人	進取の精神で、未知なる領域に挑戦する

## 第3次中期経営計画の基本方針およびコンセプト

### 基本方針

コア事業の競争力強化および再構築、事業ポートフォリオの見直し、必要な財務対策の実施、経営管理体制の強化を図り、着実な利益の確保を目指す

#### コア事業の競争力強化 および再構築

- ◆ 全グループの『顧客』という経営資源を最大限活用した営業戦略を立案・実行する
- ◆ コア事業である印刷事業、人材事業の競争力強化を事業戦略の主眼とし、グループのコアコンピタンスやコスト構造を再整理の上、事業再構築を行い、収益力の向上を目指す

#### 事業ポートフォリオの見直し

- ◆ 選択と集中による経営資源の適正配分を実施
- ◆ 次世代の成長事業を見極め、不採算事業の縮小、撤退方針を明確化
- ◆ 事業戦略を踏まえた保有資産の最適化を図る

#### 業態・組織変革

- ◆ 事業採算重視を明確にする純粋持株会社(ホールディングカンパニー)への移行を検討
- ◆ 拠点集約による連携強化および業務迅速化
- ◆ 顧客の課題解決やニーズに的確に応えられる「付加価値創出ビジネスモデル」へ変革(ライフスタイル関連事業部門の創設など)
- ◆ 廣濟堂グループのシナジーやバリューチェーンの再強化
- ◆ 会社組織再編成、資産リストラクチャリングも視野に入れた必要な財務対策の実施
- ◆ 経営層の若返りおよび世代交代を促進し、若手人材の育成

## 各戦略実行に向けた経営管理体制の強化

### 経営管理制度の整備

- 管理会計見直しによる合理化推進
- 意思決定プロセスの迅速化
- 投資判断基準の再整備および厳格な運用による費用対効果への意識徹底

### 基幹情報システムの刷新

- 印刷関連事業における営業・生産管理システム刷新による業務効率化

### 人事制度の見直しおよび改善

- 評価制度の運用改善
- 人材教育・研修・キャリア制度の再整備、ジョブローテーション制度の確立
- 取締役定年制および役職定年制の導入

### 管理セクションの業務改革

- 間接部門経費の削減
- 間接業務の統合・集約・刷新

事業の効率化・シナジー創出のための土台構築

各事業戦略の実行

## 第3次中期経営計画最終年度数値目標

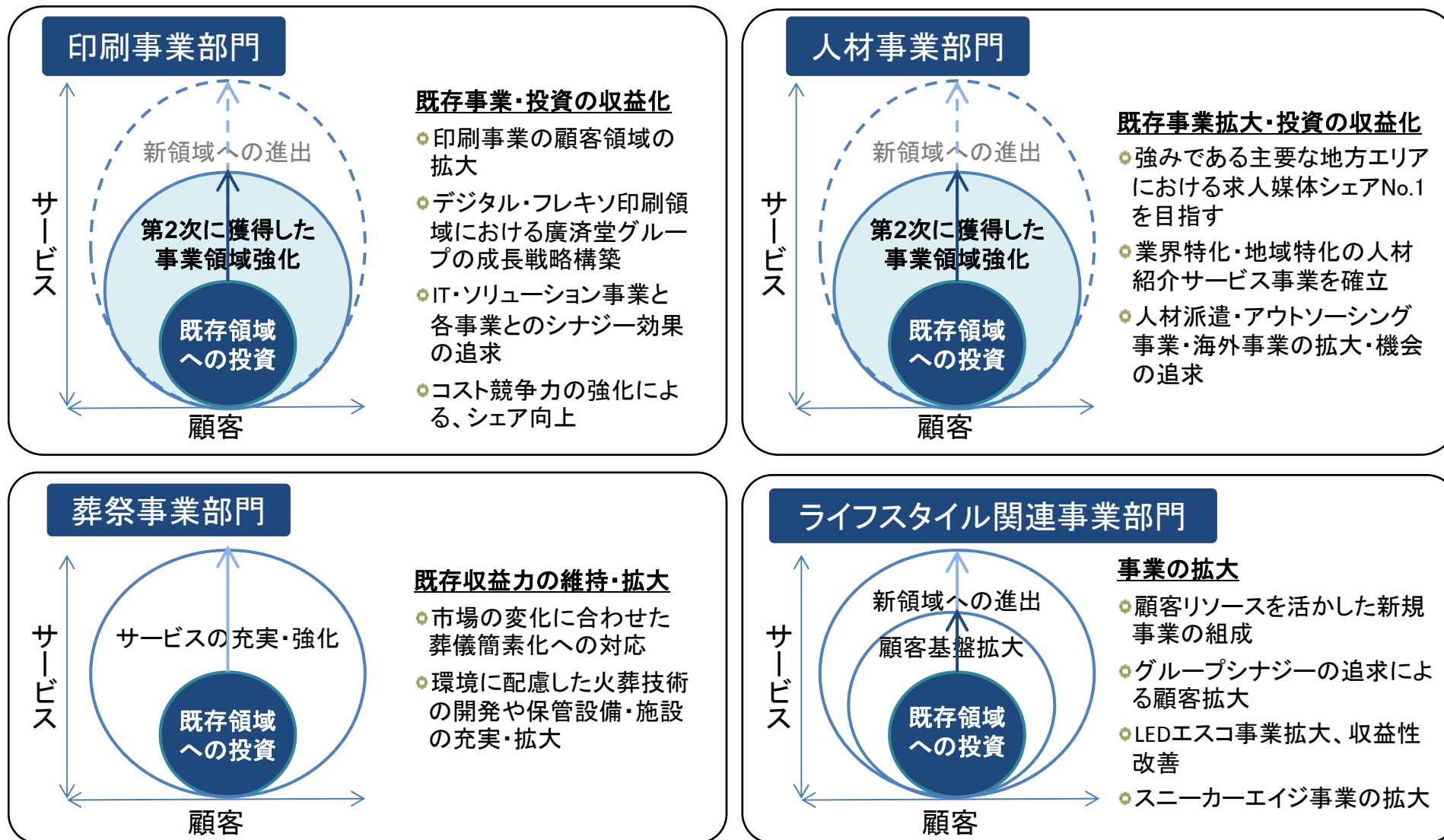
### 数値目標

最終年度（2020年3月期）の経営目標指標を設定

（単位：百万円）

	2015年 3月期 実績	2016年 3月期 実績	2017年 3月期 予想	2020年 3月期 目標
売上高	36,074	35,444	36,000	38,000
営業利益	2,583	2,214	2,450	3,400

## 主な事業部門別の基本方針







**将来に関する記述等についてのご注意**

本資料は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況他様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。